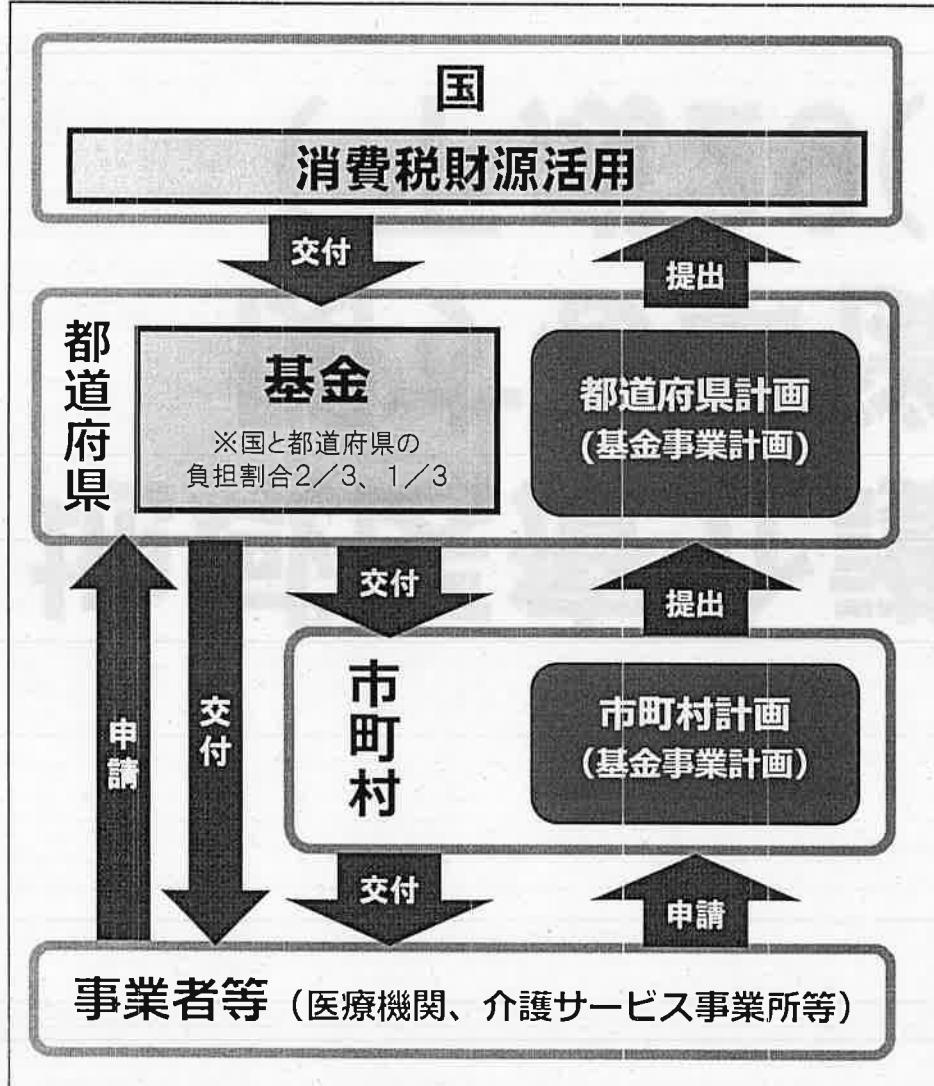


地域医療介護総合確保基金に 関する事後評価について (平成29(2017)年度)

地域医療介護総合確保基金の概要

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を展望すれば、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医療・介護従事者の確保・勤務環境の改善等、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」が急務の課題。
- このため、平成26年度から消費税增收分等を活用した財政支援制度(地域医療介護総合確保基金)を創設し、各都道府県に設置。各都道府県は、都道府県計画を作成し、当該計画に基づき事業を実施。

平成30(2018)年度政府予算：公費で1,658億円(医療分 934億円、介護分 724億円)



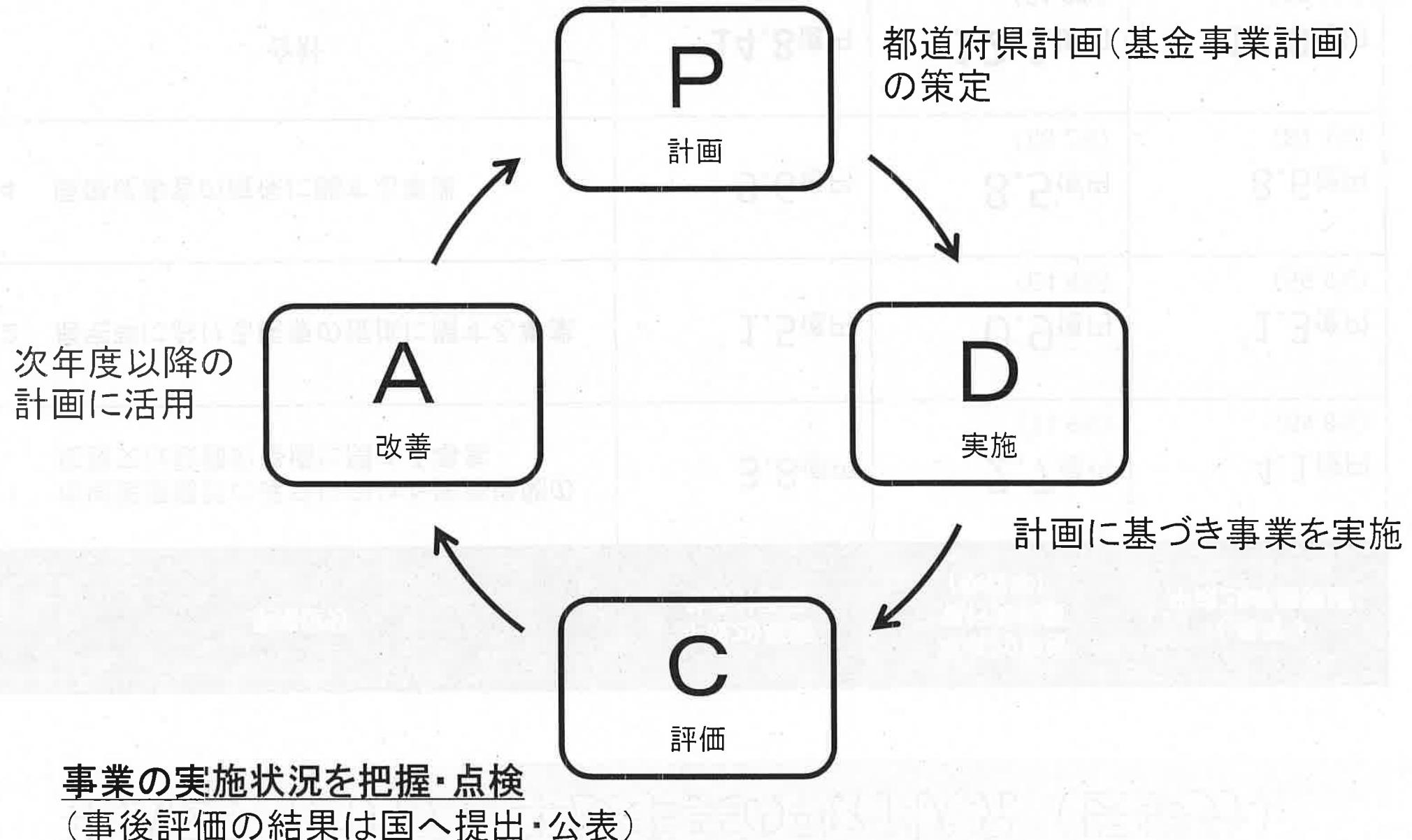
都道府県計画及び市町村計画（基金事業計画）

- 基金に関する基本的事項
 - ・公正かつ透明なプロセスの確保(関係者の意見を反映させる仕組みの整備)
 - ・事業主体間の公平性など公正性・透明性の確保
 - ・診療報酬・介護報酬等との役割分担
- 都道府県計画及び市町村計画の基本的な記載事項
 - 医療介護総合確保区域の設定※1／目標と計画期間(原則1年間)／事業の内容、費用の額等／事業の評価方法※2
- ※1 都道府県は、二次医療圏及び老人福祉圏域を念頭に置きつつ、地域の実情を踏まえて設定。市町村は、日常生活圏域を念頭に設定。
- ※2 都道府県は、市町村の協力を得つつ、事業の事後評価等を国は都道府県の事業を検証し、基金の配分等に活用
- 都道府県は市町村計画の事業をとりまとめて、都道府県計画を作成

地域医療介護総合確保基金の対象事業

- 1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- 2 居宅等における医療の提供に関する事業
- 3 介護施設等の整備に関する事業(地域密着型サービス等)
- 4 医療従事者の確保に関する事業
- 5 介護従事者の確保に関する事業

地域医療介護総合確保基金のP D C Aについて



平成29（2017）年度事業の執行状況（医療分）

| 事業区分 | 平成29年度 執行計画額 | 平成29年度 執行実績額 (執行率) | (参考) 平成28年度実績 |
|-------------------------------------|-----------------|--------------------------|-------------------|
| 1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業 | 3.8億円 | 2.7億円 (71.9%) | 4.1億円 (64.8%) |
| 2 居宅等における医療の提供に関する事業 | 1.5億円 | 0.9億円 (64.8%) | 1.3億円 (56.5%) |
| 4 医療従事者の確保に関する事業 | 9.6億円 | 8.5億円 (88.2%) | 8.6億円 (81.1%) |
| 合計 | 14.8億円 | 12.1億円 (81.8%) | 14.0億円 (72.9%) |

(注)金額は、区分毎に表示未満を四捨五入した値。

平成29（2017）年度事業の実施状況（医療分）

1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

| | |
|-----------------------|---|
| 主な事業の実施状況 (アウトプット) | <ul style="list-style-type: none">□ 医療機能分化・連携推進事業 【No.1】<ul style="list-style-type: none">・ 回復期病床へ機能転換する医療機関の設備整備及びスタッフ確保に係る経費への補助：1施設(28床)・ とちぎリハビリテーションセンターの回復期リハビリテーション病棟を増床(40床)・ 病床数の見直し(減少)に伴う病棟等の用途変更に係る施設設備整備に係る経費への補助：実績なし□ ICTを活用した医療機関連携促進事業 【No.2】<ul style="list-style-type: none">(地域医療連携システム「とちまるネット」等の活用を通じた医療情報連携の促進を図る取組を支援)・ とちまるネット参加施設数 【栃木県医師会調べ】 情報提供24施設、閲覧292施設(H29.3月末) → 情報提供25施設、閲覧305施設(H30.3月末)・ 患者からのとちまるネット利用同意書取得数(延べ) 【栃木県医師会調べ】 13,651件(H29.3月末) → 18,706件(H30.3月末) |
| 事業の成果 (アウトカム) | <p>～主な指標～</p> <ul style="list-style-type: none">□ 基金による回復期病床の整備実績：平成29年度68床、累計(H26～29年度)238床 <p>(参考) 病床機能報告(H29.10月実施)における医療機能別の病床数(前年度からの増減数) ※提出率 99.5%(194/195) 県全体：高度急性期3,046床(▲157床)、急性期8,044床(▲58床)、回復期1,478床(22床)、慢性期4,591床(153床)、休棟等459床(▲155床)</p> <p>▼</p> <p>～見解・今後の方向性～</p> <p>地域医療構想において2025年に向け充実が必要とされる回復期病床の整備が一定程度進んだ。今後、地域医療構想調整会議での協議も具体化していくことから、病床機能の分化・連携の取組を一層積極的に後押ししていく。</p> <p>(参考) 平成30年度基金では、新たに、回復期病床への機能転換に必要な施設整備(新築、改築)に対する補助事業及び経営診断(収支分析)に対する補助事業(中小病院・有床診療所向け)を計画(国へ要望)している。</p> |

平成29（2017）年度事業の実施状況（医療分）

2 居宅等における医療の提供に関する事業

| | |
|-----------------------|--|
| 主な事業の実施状況 (アウトプット) | <ul style="list-style-type: none">□ 在宅療養支援診療所機能強化支援事業【No.6】 在宅療養支援診療所4施設に対し、在宅医療の提供に必要な設備の整備に係る経費を補助。□ 小児在宅医療体制構築事業【No.9】<ul style="list-style-type: none">・ 小児在宅医療連携推進員の配置(相談実績:12件)・ 医師等を対象とした講習会(受講者数:91人)、多職種研修会(参加者数:75人)□ 訪問看護参入促進事業【No.19】<ul style="list-style-type: none">・ 訪問看護の活用に係るワークショップの開催(参加者数:167人)・ 県民向け講演会の開催(開催数:3回)・ リクルート用パンフレットの作成、ケアマネージャーを対象とした利用実態調査の実施 |
| 事業の成果 (アウトカム) | <p>～主な指標～</p> <ul style="list-style-type: none">□ 県内の在宅療養支援診療所数【関東信越厚生局】 155施設(H26.4.1) → 153施設(H28.4.1) → 148施設(H30.4.1)□ 県内の訪問看護ステーション数【栃木県保健福祉部調べ】 81施設(H27.4.1) → 84施設(H28.4.1) → 84施設(H29.4.1) → 94施設(H30.4.1)□ 県内の訪問看護ステーションに勤務する看護職員数(常勤換算)【栃木県保健福祉部調べ】※保健師、看護師、准看護師の合計 417.0人(H27.4.1) → 442.6人(H28.4.1) → 476.4人(H29.4.1) → 調査中(H30.4.1) <p>▼</p> <p>～見解・今後の方向性～</p> <p>訪問看護ステーション数及び訪問看護ステーションに勤務する看護職員は増加傾向にある一方、在宅療養支援診療所数は横ばいからやや減少傾向にある。在宅療養支援診療所を含め、多職種と協働し、積極的に在宅医療を提供する医療機関の充実が必要である。</p> <p>(参考) 平成30年度は、「在宅療養支援診療所機能強化支援事業」の対象事業者を第7期保健医療計画で新たに定めた「在宅医療において積極的な役割を担う医療機関」(在宅療養支援診療所に加え、在宅療養支援病院、在宅療養後方支援病院並びに一定の要件を満たす病院及び診療所を想定)に拡大する予定。</p> |

平成29（2017）年度事業の実施状況（医療分）

4 医療従事者の確保に関する事業

| | |
|-----------------------|---|
| 主な事業の実施状況 (アウトプット) | <ul style="list-style-type: none">□ とちぎ地域医療支援センター事業 【No.26】<ul style="list-style-type: none">・ 医師不足の病院・へき地診療所への県養成医師派遣数：12施設へ26人を派遣・ 医師養成数(基金を活用した修学資金貸与数)： 診療科指定の修学資金5人、獨協医科大学栃木県地域枠58人、自治医科大学栃木県地域枠18人(計81人)□ 看護職参入促進事業 【No.42】 准看護師養成数(18歳以下の子を養育する者に対する修学資金貸与数)：47人□ 看護師等養成所運営費補助事業 【No.43】 県内の看護師等養成所9校、准看護師養成所6校、助産師養成所1校(計16校)の運営を支援。□ 医療勤務環境改善支援センター事業 【No.46】 医業経営アドバイザーによる相談支援、働き方改革に関する研修会等を実施。 (平成29年度に勤務環境改善マネジメントシステムの導入に至った医療機関はなし。) |
| 事業の成果 (アウトカム) | <p>～主な指標～</p> <ul style="list-style-type: none">□ 県内病院に勤務する医師数(常勤) [とちぎ地域医療支援センター 病院医師現況調査] 2,697人(H27.4.1) → 2,771人(H28.4.1) → 2,824人(H29.4.1) → 2,881人(H30.4.1)□ 県内の就業看護師数(人口10万対) [厚生労働省 衛生行政報告例] 704.8人(H24年末) → 758.5人(H26年末) → 784.7人(H28年末)□ 県内看護師等養成所卒業生の県内定着率(県内医療機関への就職者数) [栃木県保健福祉部調べ] 74.1%(547人)(H27年度卒業生) → 74.2%(547人)(H28年度卒業生) → 72.4%(615人)(H29年度卒業生) ▼ <p>～見解・今後の方向性～</p> <p>医師数・看護師数は増加傾向にあり、一定の成果が得られていると考えられることから、今後も医療従事者の確保を着実に進めていく。あわせて、医療機関における勤務環境の改善の取組を広めていくことが必要と考えられるため、医療機関へ一層の働きかけ・支援を行う。</p> <p>(参考) 平成30年度は、医療勤務環境改善支援センター相談支援の強化を予定。</p> |

平成29（2017）年度における地域医療介護総合確保基金活用事業（医療分）の実施状況

| 区分 | No. | 事業名 | 事業の内容 | 事業費（千円） | | アウトプット指標 | | 備考 |
|---|--------------------|---|---------|---------|--|---|-----|----|
| | | | | 計画額 | 実績額 | 目標値 | 達成値 | |
| 1 | | 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業 | | 376,740 | 270,833 | | | |
| 1 | 医療機能分化・連携推進事業 | 病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備 | | | | | | |
| | | ①回復期病床へ機能転換する際の設備整備及びスタッフ(PT、OT、ST)の新規雇用に係る経費への補助 | 35,100 | 2,424 | 整備医療機関数:3箇年(H29～H31年度)で10施設 | 整備医療機関数:1施設(28床)(H29年度) | | |
| | | ②とちぎリハビリテーションセンターの回復期病床増床のための改修に係る経費 | 273,278 | 246,223 | 回復期病床の整備:40床 | 回復期病床の整備:40床 | | |
| | | ③回復期病床以外の病床数を減少させ、他の施設に用途変更する際の施設設備整備経費への補助 | 16,200 | 0 | 整備医療機関数:3施設 | 実績なし | | |
| | | ④勤務環境改善計画を策定した医療機関を対象に、休憩室の整備等の当該計画を推進する取組を支援 | 18,208 | 0 | 整備医療機関数:3施設 | 実績なし | | |
| | | ⑤病床の機能分化・連携の必要性について地域住民の理解を得るために啓発経費への補助 | 2,000 | 0 | 支援団体数:10団体・医療機関 | 実績なし | | |
| | | ⑥地域医療構想の内容を踏まえた医療機関の経営戦略の見直しを具体化するための医療データ活用セミナーの開催 | 3,000 | 0 | セミナーの開催 | 日光地域で勉強会を開催(経費発生せず) | | |
| ICTを活用した地域医療ネットワーク基盤の整備 | | | | | | | | |
| 2 | ICTを活用した医療機関連携促進事業 | 「とちまるネット」及び「どこでも連絡帳」の一体的・効率的な活用による医療・介護の連携促進を図る取組への補助 | 5,039 | 3,159 | 地域医療連携システム参加機関数:327機関(H31年度末) | 地域医療連携システム参加機関数:330機関(H30年度末) | | |
| 歯科医療における機能分化・連携の推進（地域医療支援病院等の患者に対する歯科保健医療の推進） | | | | | | | | |
| 3 | 歯科医療提供体制推進事業 | 歯科医療における機能分化・連携を推進するため、新たに障害者高次歯科医療提供体制を整備した病院を支援 | 1,318 | 1,318 | 整備施設数:1施設 | 整備施設数:1施設 | | |
| 4 | 医科歯科連携推進事業 | 歯科医療における機能分化・連携を推進するため、新たに障害者高次歯科医療提供体制を整備した病院を支援 | 7,000 | 6,592 | 周術期口腔管理を行う患者数:1か月140人×6か月間=840人 | 周術期口腔管理を行う患者数:792人(12～3月) | | |
| 5 | 歯科医療システム強化事業 | 障害者歯科診療の中心的施設であるとちぎ歯の健康センターの歯科診療機能を強化するための経費 | 15,597 | 11,117 | 整備施設数:1施設 | 整備施設数:1施設 | | |
| 2 | 居宅等における医療の提供に関する事業 | | | 145,419 | 94,205 | | | |
| 在宅医療の実施に係る拠点・支援体制の整備 | | | | | | | | |
| 6 | 在宅療養支援診療所機能強化支援事業 | 在宅療養支援診療所に対し、在宅医療の提供に必要な設備の整備に係る経費を補助 | 5,000 | 2,455 | 支援診療所数:7箇所 | 支援診療所数:4箇所 | | |
| 7 | 在宅医療推進支援センター事業 | 「在宅医療推進支援センター」における在宅医療圈毎の連絡会議、人材育成研修等の実施に要する経費 | 4,516 | 1,979 | 連絡会議、研修会の開催 | ・連絡会議の開催:5センターで52回 ・住民向け研修会参加者数:1,289人 ・在宅医療関係者向け研修会参加者数:1,130人 | | |
| 8 | 在宅医療連携拠点整備促進事業 | 郡市医師会による在宅医療連携拠点での、専任職員の配置、多職種連携会議、地域住民への普及啓発等の取組への補助 | 78,991 | 52,346 | 連携拠点の整備:8拠点(H29年度) ※H27～H29年度で12拠点を整備 | 連携拠点の整備:8拠点(H29年度) ※H27～H29年度で12拠点を整備 | | |
| 9 | 小児在宅医療体制構築事業 | 小児在宅医療連携推進員を配置し、新規参入者等に対する相談支援を行うとともに、小児在宅医療従事者の育成、家族同士の交流の場の開設等を実施 | 5,090 | 5,085 | ・医師向け研修受講者数:12人 ・多職種研修会参加者数:100人 | ・医師等を対象とした講習会受講者数:91人 ・多職種研修会参加者数:75人 | | |

| 区分 | No. | 事業名 | 事業の内容 | 事業費(千円) | | アウトプット指標 | | 備考 |
|----------------------|-----|------------------------|---|---------|--------|---|---|----|
| | | | | 計画額 | 実績額 | 目標値 | 達成値 | |
| | 10 | 在宅医療推進協議会開催事業 | 「栃木県在宅医療推進協議会」及び「小児在宅医療検討会」の開催に要する経費 | 1,029 | 921 | 協議会の開催 | 協議会の開催:4回 | |
| | 11 | 在宅医療地域連携体制構築事業 | 入院医療機関と在宅医療関係機関による退院調整や急変時の入院受入整備などに向けた取組を補助 | 1,000 | 1,000 | 委員会等の開催 | ・委員会・部会の開催:6回 ・退院調整看護師養成研修会参加者:54人 ・連携シート活用研修会参加者:158人 | |
| | 12 | 重症心身障害児(者)在宅医療支援事業 | 重症心身障害児(者)が地域生活へ移行するための支援検討や人材育成などに係る経費への補助 | 900 | 900 | 講演会参加者数:100人 | 講演会参加者数:131人 | |
| | 13 | 認知症ケアパス普及事業 | 市町における認知症ケアパスの普及を図るための市町職員等研修会の開催及び講演会等への講師派遣を支援 | 3,500 | 11 | 認知症ケアパス研修会の実施 | 認知症ケアパス研修会の実施:参加者数 45人 | |
| | 14 | 医療保険入院者退院支援委員会連携体制整備事業 | 医療保険入院者退院支援委員会に地域援助事業者を招聘する際に要する経費に対する補助 | 2,602 | 0 | 補助施設数 | 実績なし | |
| | 15 | 訪問看護ステーション設備整備支援事業 | 未設置市町における訪問看護ステーション新設に係る設備整備に要する経費を補助 | 10,000 | 0 | 支援施設数:12施設 | 実績なし | |
| | 16 | 訪問看護ステーション経営サポート事業 | 事業者向け経営相談窓口の設置及び専門家(アドバイザー)による経営コンサルティングの実施 | 1,927 | 1,926 | 相談件数:170件 | 相談件数:105件 | |
| 在宅医療・訪問看護を担う人材の確保・養成 | | | | | | | | |
| | 17 | 在宅医療に関する研修会開催事業 | 住民や医療従事者等への普及啓発及び現場で役立つ知識得を目的とする研修会開催経費への補助 | 2,266 | 2,266 | 研修会参加者数:80人 | 研修会参加者数:133人 | |
| | 18 | 訪問看護教育ステーション事業 | 訪問看護ステーション体験・研修、訪問看護ステーションからの相談に対する助言、合同カンファレンス等を実施 | 8,820 | 5,753 | 教育ステーション設置箇所数:6箇所 | 教育ステーション設置箇所数:5箇所 | |
| | 19 | 訪問看護参入促進事業 | 看護学生へのリクルートの実施、理解・利用促進のため医療従事者向け勉強会、県民向けイベント等でのPR活動 | 1,728 | 1,728 | ワークショップ・勉強会の参加者数:150人 | ワークショップ・勉強会の参加者数:167人 | |
| | 20 | 訪問看護推進事業 | ①訪問看護推進協議会の開催 ②相互研修、在宅ターミナルケア研修、小児訪問看護研修の実施 ③精神科訪問看護に関する研修の実施 | 1,717 | 1,668 | 研修受講者数: ALS患者等在宅療養支援研修 20人 在宅ターミナルケア研修 30人 小児訪問看護研修 20人 精神科訪問看護研修 70人 | 研修受講者数: ALS患者等在宅療養支援研修 18人 在宅ターミナルケア研修 39人 小児訪問看護研修 15人 精神科訪問看護研修 50人 | |
| | 21 | 訪問看護ステーション管理者研修会開催事業 | ①経営管理能力向上のための研修会開催経費への補助、 ②訪問看護ステーションの現状・課題把握のための調査研究 | 2,155 | 2,155 | 研修参加者数:140人 | 研修参加者数:173人 | |
| その他の在宅医療の推進に資する事業 | | | | | | | | |
| | 22 | とちぎ医療電話相談事業 | 在宅療養者の急変にも対応できるよう、夜間に一般向け電話相談事業を実施 | 11,260 | 11,259 | 相談件数:1,200件 | 相談件数:1,842件 | |
| | 23 | 在宅歯科医療連携室整備事業 | 在宅歯科に係る各種問い合わせに関するワンストップ窓口の運営に要する経費への補助 | 1,623 | 1,623 | 相談件数:68件 | 相談件数:81件 | |
| | 24 | 在宅歯科医療従事者研修事業 | 歯科医師や歯科衛生士に対する在宅歯科医療研修に要する経費への補助 | 684 | 518 | 研修受講者数:167人 | 研修受講者数:131人 | |
| | 25 | 薬剤師フィジカルアセスメント研修事業 | 在宅医療に関わる薬局・薬剤師の増加を図るためのフィジカルアセスメント研修に係る経費への補助 | 611 | 611 | 研修受講者数:60人 | 研修受講者数:64人 | |

| 区分 | No. | 事業名 | 事業の内容 | 事業費(千円) | | アウトプット指標 | | 備考 |
|----|--------------------|--|---------|---------|--|----------|--|----|
| | | | | 計画額 | 実績額 | 目標値 | 達成値 | |
| 4 | | 医療従事者の確保に関する事業 | | 958,698 | 845,879 | | | |
| | | 医師の地域偏在・診療科偏在対策 | | | | | | |
| 26 | とちぎ地域医療支援センター事業 | ①地域医療支援センターの運営に要する経費 | 1,720 | 462 | ・県養成医師の派遣数:26人 ・キャリア形成プログラムの作成 | | ・県養成医師の派遣数:26人 ・キャリア形成プログラムの作成 | |
| | | ②医学生向け修学資金貸与事業 | 13,750 | 13,750 | ・医師養成数 (基金を活用した修学資金貸与数) | | ・医師養成数 (基金を活用した修学資金貸与数) | |
| | | ③獨協医科大学栃木県地域枠に係る修学資金 | 213,000 | 212,127 | 診療科指定の修学資金:5人 | | 診療科指定の修学資金:5人 | |
| | | ④自治医科大学栃木県地域枠に要する経費 | 82,800 | 82,800 | 獨協医科大学栃木県地域枠:58人 | | 獨協医科大学栃木県地域枠:58人 | |
| | | ⑤無料職業紹介事業(病院見学旅費補助) | 315 | 188 | 自治医科大学栃木県地域枠:18人 | | 自治医科大学栃木県地域枠:18人 | |
| | | ⑥臨床研修医確保のための合同説明会出展等 | 3,390 | 3,385 | ・無料職業紹介事業を通じた県内医療施設への就職人数: 5人 | | ・無料職業紹介事業を通じた県内医療施設への就職人数: 4人(あっせんによる1人を含む) | |
| 27 | 指導体制構築支援事業 | 若手医師の指導体制充実のため、病院が負担する指導医資格取得経費に対して補助 | 5,600 | 0 | 支援施設数:7病院 | | 実績なし | |
| 28 | 医療対策協議会開催事業 | 「栃木県医療対策協議会」の開催に要する経費 | 543 | 238 | 協議会の開催 | | H29.9.5協議会開催 H29.9.27文書による意見照会 | |
| 29 | 緊急分娩体制整備事業 | 産科医等の処遇を改善しその確保を図るため、分娩手当を支給する分娩取扱機関に対して補助 | 43,000 | 39,171 | 手当支給施設数:27施設 | | 手当支給施設数:26施設 | |
| 30 | 周産期医療対策事業(新生児入院手当) | 出生後NICUへ入室する新生児を担当する医師へ手当を支給する医療機関に対する補助 | 3,500 | 2,772 | 処遇改善施設数:6施設 | | 処遇改善施設数:3施設 | |
| | 女性医療従事者支援 | | | | | | | |
| 31 | 女性医師支援普及啓発事業 | 医療機関等が自主的に取り組む女性医師の離職防止や再就業促進のための取組に係る経費への補助 | 1,500 | 454 | 実施病院・団体数: 5病院・団体 | | 実施病院・団体数: 2病院、1団体 | |
| 32 | 保育サポートーバンク運営事業 | 保育サポートーの登録・あっせんを行う「保育サポートーバンク」の運営準備に対する補助 | 1,600 | 164 | 保育サポートーバンクの運営開始 | | 委員会2回開催 女性医師対象のニーズ調査実施 | |
| 33 | 歯科衛生士再就職支援事業 | 未就業の歯科衛生士に対する再就職支援研修会の実施経費への補助 | 749 | 444 | 研修受講者数:25人 | | 研修受講者数:65人 | |
| 34 | 女性薬剤師復職支援事業 | 未就業女性薬剤師等への復職支援(研修会)や広報の実施に係る経費への補助 | 800 | 800 | 研修受講者数:20人 | | 研修受講者数:8人 | |
| | 看護職員等の確保対策 | | | | | | | |
| 35 | 新人看護職員応援研修事業 | ①新人看護職員の合同研修等の実施、②医療機関における新人看護職員の研修実施に要する経費の補助 | 25,445 | 21,893 | ・研修受講者数: 多施設合同研修 150人 実地指導者研修 90人 ・支援施設数:26施設 | | ・研修受講者数: 多施設合同研修 140人 実地指導者研修 59人 ・支援施設数:27施設 | |
| 36 | 看護職員実務研修事業 | 実務経験が概ね5年以上の看護職員を対象とする、専門性向上を図るための研修実施に要する経費 | 714 | 714 | 研修受講者数:120人 | | 研修受講者数:115人 | |
| 37 | 認定看護師等養成支援事業 | 認定看護師等教育機関での研修受講等に係る経費への補助 | 7,500 | 4,409 | 認定看護師養成数:30人 | | 認定看護師養成数:17人 | |
| 38 | 実習指導者講習会委託事業 | 看護師等養成所の実習指導者不足を解消するための講習会実施に要する経費 | 4,130 | 3,792 | ・講習会受講者数:45人 ・講習会(特定分野)受講者数:25人 | | ・講習会受講者数:36人 ・講習会(特定分野)受講者数:12人 | |

| 区分 | No. | 事業名 | 事業の内容 | 事業費(千円) | | アウトプット指標 | | 備考 |
|-----------------|-----|--------------------|--|-----------|-----------|--|--|----|
| | | | | 計画額 | 実績額 | 目標値 | 達成値 | |
| | 39 | 看護教員継続研修事業 | 看護教員の資質向上のための階層別研修(新任期、中堅期、管理期)の実施に係る経費への補助 | 220 | 176 | 研修受講者数: 新任期(教員経験4年未満) 30人 中堅期(教員経験5~10年) 20人 管理期(教員経験11年以上) 30人 | 研修受講者数: 新任期(教員経験4年未満) 77人 中堅・管理期(教員経験5年以上) 80人 | |
| | 40 | 助産師相互研修事業 | 病院と診療所の助産師のスキルアップと相互連携を図るために、講義・演習及び相互に現地研修を実施する | 1,199 | 960 | 研修受講者数:延50人 | 研修受講者数:延295人 | |
| | 41 | 看パック!再就業応援プログラム事業 | 再就業を希望する看護職員に対する個別研修・個別指導の実施等に要する経費 | 2,776 | 2,714 | 研修受講者数:30人 | 研修受講者数:16人 | |
| | 42 | 看護職参入促進事業 | ①子育てをしながら准看護師養成所に通学する者に対する授業料・入学金の貸与、②広報活動に対する補助 | 7,360 | 6,654 | 准看護師養成数(貸付者数):60人 | 准看護師養成数(貸付者数):47人 | |
| | 43 | 看護師等養成所運営費補助事業 | 看護師養成所、准看護師養成所及び助産師養成所の運営に対する補助 | 292,244 | 244,103 | 支援養成所数:17校 | 支援養成所数:16校 | |
| | 44 | ナースセンター事業 | 無料職業紹介事業(ナースバンク事業)、再就業支援研修、看護の日記念事業等の実施に要する経費 | 27,088 | 27,065 | 無料職業紹介事業による再就業者数:200人 | 無料職業紹介事業による再就業者数:166人 | |
| | 45 | ワークライフバランス推進サポート事業 | WLB向上の取組(就業実態把握の調査を行った上で、専門コンサルタントを派遣)に係る経費への補助 | 2,627 | 2,423 | 支援病院数:12病院 | 支援病院数:9病院 | |
| 医療従事者の勤務環境改善対策等 | | | | | | | | |
| | 46 | 医療勤務環境改善支援センター事業 | 「とちぎ医療勤務環境改善支援センター」の運営に要する経費 | 5,540 | 5,540 | センターの支援による勤務環境改善計画の策定医療機関数:6医療機関 | センターの支援による勤務環境改善計画の策定医療機関数:なし | |
| | 47 | 医療勤務環境改善支援事業 | 勤務環境改善計画を策定した医療機関を対象に、医療クラークの配置等の当該計画を推進する取組を支援 | 7,000 | 0 | 勤務環境改善計画の策定医療機関数:6医療機関 | 実績なし | |
| | 48 | 病院内保育所運営費補助事業 | 医療機関に勤務する職員の乳幼児の保育を行う病院内保育所の運営に対する補助 | 101,944 | 83,024 | 支援施設の保育児童数(実人数):1,000人 | 支援施設の保育児童数(実人数):1,013人 | |
| | 49 | 小児救急医療支援事業 | 小児救急医の負担を軽減するため、小児救急拠点病院の運営に対して補助 | 86,341 | 71,952 | 支援数:6市町等(11病院) | 支援数:6市町等(12病院) | |
| | 50 | 小児救急電話相談事業 | 小児科医の負担軽減のため、休日・夜間の小児救急患者の保護者向け電話相談事業を実施 | 13,784 | 13,585 | 相談件数:18,500件 | 相談件数:21,821件 | |
| | 51 | 精神科救急医療連携研修事業 | 精神科救急の課題の共有や困難事例の検討を通じ、身体合併症に対応する人材育成を図るための経費 | 519 | 120 | 研修会受講者数:200人 | 研修会受講者数:43人 | |
| 合計 | | | | 1,480,857 | 1,210,917 | | | |

(注)事業費の額は、表示未満を四捨五入した値。

平成29（2017）年度事業の執行状況（介護分）

| 事業区分 | | 平成29年度 執行計画額 | 平成29年度 執行実績額 (執行率) | (参考) 平成28年度実績 |
|------------------|--|-----------------|--------------------------|-------------------|
| 3 介護施設等の整備に関する事業 | | 28.5億円 | 14.9億円 (52.4%) | 9.8億円 (32.6%) |
| 5 介護従事者の確保に関する事業 | | 1.2億円 | 0.8億円 (65.8%) | 0.8億円 (83.2%) |
| 合計 | | 29.7億円 | 15.7億円 (53.0%) | 10.6億円 (34.2%) |

(注)金額は、区分毎に表示未満を四捨五入した値。

平成29（2017）年度事業の実施状況（介護分）

3 介護施設等の整備に関する事業

| | |
|-----------------------|---|
| 主な事業の実施状況 (アウトプット) | <p>○ 栃木県介護施設等整備事業 地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進。</p> <ul style="list-style-type: none">・地域密着型介護老人福祉施設 1,978床(77箇所)→2,210床(85箇所)・認知症高齢者グループホーム 2,301床(175箇所)→2,346床(176箇所)・小規模多機能型居宅介護事業所 97箇所 → 99箇所 |
| 事業の成果 (アウトカム) | <p>介護施設等の整備により、施設・居住系サービスの入所定員総数が17,749人から18,988人に増加し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p>⇒ 地域包括ケアシステムの構築に向けて、3月に策定した第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を進める。</p> |

平成29（2017）年度事業の実施状況（介護分）

5 介護従事者の確保に関する事業

| | |
|-----------------------|--|
| 主な事業の実施状況 (アウトプット) | <ul style="list-style-type: none">○「基盤整備」に関する事業 栃木県介護人材確保対策連絡調整会議の開催(年2回)、認証・評価制度の開始(スタートアップセミナー参加180人)○「参入促進」に関する事業 「介護の日」イベントの実施(来場者約5,000人)、小中学生と親を対象とした介護の仕事見学・体験のバスツアー(29人参加)、介護の仕事に関する児童生徒向けパンフレットを作成・配付(小5、中1、高1 各20,000部)、市町による中高齢者に対する介護入門研修(78人受講)、障害者を対象とした介護職員初任者研修(10人受講。うち9人修了)、キャリア支援専門員による介護人材のマッチング機能強化(雇用創出28人)○「資質の向上」に関する事業 介護職員のスキルアップ研修(2,910人受講)、離職した介護職員の届出制度周知・再就職支援等(187人登録)、医師等を対象とした認知症対応力向上研修等(計907人受講)、とちぎオレンジドクターの登録(累計112人)及び周知、生活支援コーディネーター養成のための研修会(115人受講)、リハビリテーション専門職を対象とした研修(171人受講)○「労働環境・処遇の改善」に関する事業 職場環境等改善のためのアドバイザー派遣(5事業所×2回)、介護ロボットの導入補助(3事業所・21台)、雇用管理改善に取り組む介護事業所の表彰事業実施(27事業者参加。7事業者を表彰) |
| 事業の成果 (アウトカム) | <ul style="list-style-type: none">●各事業所の人材育成・確保状況を「見える化」し、介護業界全体のレベルアップとボトムアップを図るため、介護人材の育成・定着に取り組む事業所の認証・評価制度を創設した。●小中学生と親を対象としたバスツアー実施、児童生徒向けパンフレットの作成等、多様な人材の確保に向け、様々な観点から取組を行った。●認知症ケアに携わる医療・介護関係者の資質向上、地域包括ケアシステムに寄与する人材の養成と資質向上のほか、離職した介護職員の届出制度周知等により、介護分野への再就職を促進した。●労働環境・処遇改善の取組を推進することにより、介護職員の定着を図ることができた。 <p>⇒引き続き、栃木県介護人材確保対策連絡調整会議も活用しながら、介護職員の増加に向けた「参入促進」「資質の向上」「労働環境・処遇の改善」を進める。</p> |

平成29（2017）年度における地域医療介護総合確保基金活用事業（介護分）の実施状況

| 区分 | 事業名 | 事業の内容 | 事業費（千円） | | アウトプット指標 | | 備考 |
|--------------|----------------|---|-----------|-----------|---|--|----|
| | | | 計画額 | 実績額 | 目標値 | 達成値 | |
| 3 | 介護施設等の整備に関する事業 | | | | | | |
| 1 | 栃木県介護基盤整備等事業 | ①小規模特別養護老人ホームをはじめとした介護保険施設等の整備に対する助成 | 1,860,000 | 1,073,000 | ・地域密着型介護老人福祉施設 1,978床（77箇所）→2,152床（83箇所） ・認知症高齢者グループホーム 2,301床（175箇所）→2,337床（177箇所） ・小規模多機能型居宅介護事業所 97箇所→101箇所 | ・地域密着型介護老人福祉施設 1,978床（77箇所）→2,210床（85箇所） ・認知症高齢者グループホーム 2,301床（175箇所）→2,346床（176箇所） ・小規模多機能型居宅介護事業所 97箇所→99箇所 | |
| | | ②特別養護老人ホームをはじめとした介護保険施設等の開設準備に対する助成 | 986,600 | 419,000 | | | |
| 5 | 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | | |
| 「基盤整備」に関する事業 | | | 123,403 | 81,164 | | | |
| 2 | 介護人材確保対策連携強化事業 | ①新人介護職員対象の合同入職式の開催に要する経費 | 688 | 675 | 入職式参加人数：200人 | 入職式参加人数：184人 | |
| | | ②「栃木県介護職員人材確保対策連絡調整会議」の開催に要する経費 | 520 | 370 | 介護人材確保対策連絡調整会議の開催：2回（WG 4回） | 介護人材確保対策連絡調整会議の開催：2回（WG 4回） | |
| 3 | 認証・評価制度事業 | 本県の認証・評価制度創設に向けた仕組みの構築及び県内事業者に対する周知に要する経費 | 6,805 | 6,804 | 認証・評価制度の実施設計と周知 | 認証・評価制度の開始 スタートアップセミナー実施 4回 180人 | |
| 「参入促進」に関する事業 | | | | | | | |
| 4 | 介護人材確保理解促進事業 | ①小中高生向けの介護の魅力・やりがい等のPRに要する経費 | 4,164 | 3,988 | 介護のお仕事出前講座を中学校10校、高校20校で開催 | 小学校26校、中学校14校、高校13校で開催 | |
| | | ②介護職員の役割や魅力についての周知・啓発や職員の介護技術や情報交換等を行なうイベントの開催に要する経費 | 1,500 | 1,500 | 「介護の日」イベント来場者数：約6,000人 | 来場者数：約5,000人 | |
| | | ③介護団体や地域の団体による、介護を取り巻く現状と課題や、地域包括ケアシステムの構築に関する学習会等の開催に対する助成 | 1,000 | 0 | 学習会等開催 10回 | なし | |
| | | ④口コミサイトを活用した情報発信・普及啓発に要する経費 | 1,226 | 1,053 | 口コミサイトのビューア数 | ビューア数：月平均974件 | |
| | | ⑤小中学生と親を対象とした介護の仕事見学・体験のバスツアーの実施に要する経費 | 302 | 264 | バスツアー参加 20名×2回 | 参加延べ人数：29名 | |
| | | ⑥介護の仕事の正しい理解のための啓発用パンフレット作成に要する経費 | 1,745 | 1,836 | 小学5年生、中学1年生、高校1年生への配付 | 各20,000部配付 | |
| | | ⑦高等学校の教員等を対象とした、職場見学・セミナーを含むバスツアーの実施に対する助成 | 200 | 100 | 教員等の参加：20名 | 教員等の参加：7名 | |
| | | ⑧介護職啓発用映像の作成等に要する経費 | 2,115 | 2,128 | 各学校・関連団体等配付：700箇所 | 小中高校等へDVD配付 | |

| 区分 | 事業名 | 事業の内容 | 事業費（千円） | | アウトプット指標 | | 備考 |
|---------------|-------------------------------------|---|---------|--------|-----------------------------------|----------------------------------|----|
| | | | 計画額 | 実績額 | 目標値 | 達成値 | |
| 5 | 潜在的有資格者等再就業促進事業 (職場体験事業) | 介護の潜在的有資格者や他分野からの離職者等の職場体験を通じ、介護分野への就業を促進するための経費 | 1,709 | 1,104 | 職場体験事業参加者：165人 | 職場体験事業参加者：64人 | |
| 6 | 中高齢者向け介護入門研修事業 | 市町における中高年齢者に対する基礎研修等の実施に要する経費への助成 | 2,600 | 927 | 受講者数：125人 | 受講者数：78人 | |
| 7 | 介護人材育成研修事業 | 福祉分野への就労を希望する障害者を対象とした介護職員初任者研修の開催に要する経費 | 3,092 | 3,092 | 障害者の初任者研修受講者：20人 | 障害者の初任者研修受講者：10人 (うち9人修了) | |
| 8 | 初任者研修受講費用助成事業 | 一般の方が初任者研修を受講した後、就業した方に対して研修受講費用を助成 | 2,500 | 141 | 訪問介護員の新規参入：50人 | 訪問介護員の新規参入：1人 | |
| 9 | 介護人材マッチング機能強化事業 | キャリア支援専門員の配置、施設・事業所における求人ニーズの把握、求職者の適性の確認、出張相談、面談会、就業後のフォローアップ等の一体的実施に要する経費 | 13,151 | 12,592 | 雇用創出数：80人 | 雇用創出数：28人 | |
| 「資質の向上」に関する事業 | | | | | | | |
| 10 | 介護人材キャリアアップ研修支援事業 | ①職員のキャリアパスにおいて事業所が育成の過程で考える様々な研修要望に対する、ノウハウを有する職能団体等による講師派遣への経費 | 6,630 | 4,891 | 介護施設・事業所職員の研修受講者数：3,000人 | 介護施設・事業所職員の研修受講者数：2,910人 | |
| | | ②職員の看取り介護の基本、死生観の醸成を図るための研修の実施に要する経費 | 326 | 44 | 介護施設・事業所職員の研修受講者数：100人 | 介護施設・事業所職員の研修受講者数：100人 | |
| | | ③個別ケアの推進やサービス改善を図るための研修の実施に要する経費 | 309 | 173 | 特別養護老人ホーム等の介護職員の研修受講者数：100人 | 特別養護老人ホーム等の介護職員の研修受講者数：124人 | |
| | | ④介護施設等において介護職員への助言・支援を行う看護師に対して、看護実践のための知識・技術の向上のための研修を実施する経費 | 949 | 949 | 介護福祉施設・在宅系事業所に勤務する看護師の研修受講者数：100人 | 介護福祉施設・在宅系事業所に勤務する看護師の研修受講者数：55人 | |
| 11 | 介護キャリア段位のアセッサー育成事業 | 介護プロフェッショナルキャリア段位評価者（アセッサー）講習の受講に対する助成 | 2,047 | 870 | アセッサー講習修了者数 100人 | アセッサー講習修了者数 47人 | |
| 12 | 介護支援専門員資質向上事業 | ①介護支援専門員に対する医療的知識習得研修の開催に要する経費 | 1,616 | 1,616 | 研修修了者数 300人 (100人 × 3 地区) | 研修修了者数 250人 (3地区) | |
| | | ②介護支援専門員指導者を養成するための研修への派遣に要する経費 | 408 | 384 | 全国研修会受講者2人 | 全国研修会受講者2人 | |
| | | ③実習指導者の養成に要する経費 | | | 実習指導者養成研修受講者100人 | 実習指導者養成研修受講者224人 | |
| 13 | 介護職員研修等支援事業 | 現任職員の研修参加による、欠員補充に対する費用の一部への助成 | 9,000 | 891 | 代替職員数：30人 | 代替職員数：7人 | |
| 14 | 潜在的有資格者等再就業促進事業 (潜在的有資格者再就業支援研修) | ①子育て等のため離職した介護福祉士の、介護分野への再就業を促進するための研修に要する経費 | 1,151 | 750 | 雇用創出数：30人 | 雇用創出数：2人 | |
| | | ②法改正に伴う、離職した介護職員の届出制度実施のための事業周知及び介護事業所との連絡調整等の関連事業の実施に要する経費 | 4,035 | 4,111 | 離職した介護人材等の再就職支援等 登録者数 150人 | 登録者数：187人 | |

| 区分 | 事業名 | 事業の内容 | 事業費(千円) | | アウトプット指標 | | 備考 |
|----|-----------------------|---|---------|-------|--|---|----|
| | | | 計画額 | 実績額 | 目標値 | 達成値 | |
| 15 | 認知症ケア人材育成研修事業 | ①認知症初期集中支援チーム員に対し、事業に必要な知識及び技能等を修得するための研修の開催に要する経費 | 2,400 | 2,120 | 認知症初期集中支援チーム員研修 60人 | 認知症初期集中支援チーム員研修 53人 | |
| | | ②認知症地域支援推進員に対し、地域における認知症施策等のコーディネーターとして活動するための研修の開催に要する経費 | 1,140 | 1,102 | 認知症地域支援推進員研修 30人 | 認知症地域支援推進員研修 29人 | |
| | | ③認知症対応型サービス事業開設者研修 認知症対応型サービス事業管理者研修 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 認知症介護指導者フォローアップ研修 認知症介護基礎研修の開催に要する経費 | 2,078 | 2,017 | 認知症対応型サービス事業開設者研修 20人 認知症対応型サービス事業管理者研修 80人 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 30人 認知症介護指導者フォローアップ研修 1人 認知症介護基礎研修 480人 | 認知症対応型サービス事業開設者研修 9人 認知症対応型サービス事業管理者研修 61人 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 22人 認知症介護指導者フォローアップ研修 1人 認知症介護基礎研修 190人 | |
| | | ④かかりつけ医に対する認知症診断の研修及び歯科医師・薬剤師・看護師等に対する認知症ケアの研修に要する経費 | 10,067 | 9,628 | かかりつけ医認知症対応力向上研修 270人 病院勤務医療従事者認知症対応力向上研修 500人 歯科医・薬剤師認知症対応力向上研修 150人 看護職員認知症対応力向上研修 30人 サポート医養成研修 35人 サポート医フォローアップ研修 99人 | かかりつけ医認知症対応力向上研修 117人 病院勤務医療従事者認知症対応力向上研修 422人 歯科医・薬剤師認知症対応力向上研修 歯科医 61人、薬剤師 79人 看護職員認知症対応力向上研修 83人 サポート医養成研修 35人 サポート医フォローアップ研修 110人 | |
| | | ⑤「栃木県もの忘れ・認知症相談医」（とちぎオレンジドクター）の登録・周知や、当該相談医と認知症疾患医療センター等との連携強化のための研修会の開催等に要する経費 | 3,490 | 3,490 | とちぎオレンジドクターの登録 96人 とちぎオレンジドクター向け研修 96人 | とちぎオレンジドクターの登録 累計 112人 とちぎオレンジドクター向け研修 110人 | |
| 16 | 地域包括ケアシステム人材養成・資質向上事業 | ①生活支援コーディネーター養成のための研修会の開催に要する経費 | 2,282 | 565 | 研修修了者 80人 アドバイザー派遣 25回 | 研修修了者 115人 アドバイザー派遣 8回 | |
| | | ②生活支援コーディネーターの資質向上のための助言等を行うアドバイザー派遣に要する経費 | | | | | |
| | | ③地域包括支援センター職員に対する知識の習得及び技能の向上のための研修、並びに医療的知識の習得・向上のための研修会及び意見交換会の開催に要する経費 | 1,711 | 1,711 | 研修受講者 180人 | 研修受講者 210人 | |
| | | ④地域ケア会議における多職種協働を促進するための地域包括支援センター等への医師等の派遣に要する経費 | 954 | 46 | 専門職等派遣 15市町 | 専門職等派遣 1市 | |
| 17 | 市民後見推進事業 | 市民後見を含む成年後見制度への理解促進と普及啓発事業に要する経費への助成 | 1,076 | 541 | 市民講座等受講者：1,000人 | 市民講座等受講者：595人 | |
| 18 | リハビリテーション専門職等研修事業 | リハビリテーション専門職研修会の開催、介護予防推進マニュアルの作成に要する経費 | 300 | 300 | 研修参加者数：100人 | 研修参加者数：171人 | |

| 区分 | 事業名 | 事業の内容 | 事業費（千円） | | アウトプット指標 | | 備考 |
|--------------------|--------------------|---|-----------|-----------|--|-----------------------|----|
| | | | 計画額 | 実績額 | 目標値 | 達成値 | |
| 「労働環境・待遇の改善」に関する事業 | | | | | | | |
| 19 | エルダー・メンター交流事業 | 新人介護職員の指導者となる先輩職員に対する研修及び新人職員の交流会に要する経費 | 815 | 445 | エルダー・メンター研修 6回、200人 新人職員との交流事業 6回、400人 | エルダー・メンター研修 4回、148人 | |
| 20 | 雇用管理改善・労働環境整備支援事業 | ①社会福祉施設長に対する組織管理や人材育成に係るマネジメントや労働環境などに関する研修の開催に要する経費 | 75 | 75 | 研修参加者：100人 | 研修参加者：87人 | |
| | | ②ICTを活用した医介連携ソフト（「どこでも連絡帳」）の利用促進を図る講習会の開催に対する助成 | 1,200 | 1,200 | 講習会：県内6会場 | 講習会：県内6会場 | |
| | | ③介護現場におけるICTの普及促進に資する、ICT導入支援セミナーとデモンストレーションの実施に要する経費 | 337 | 314 | 講習会：県内1会場、100人 | 講習会：県内1会場、56人 | |
| | | ④介護人材定着のための職場環境改善セミナー及び個別相談会とアドバイザーの派遣に要する経費 | 1,375 | 1,159 | セミナー：6回 参加者：300人 個別相談支援：18事業所 訪問支援：10事業所 | 訪問支援：5事業所×2回 | |
| 21 | 介護ロボット導入支援事業 | 介護業務の負担軽減や効率化に資する介護ロボットの導入に要する経費への助成 | 1,000 | 2,100 | 5事業所（10台）の導入 | 3事業所（21台）の導入 | |
| 22 | 雇用管理改善に取り組む事業者表彰事業 | 働きやすい職場づくりに取り組む優良な介護事業所の表彰に要する経費 | 3,608 | 3,098 | 参加事業者数：20事業者 | 参加事業者数：27事業者（表彰：7事業者） | |
| 23 | 事業所内保育施設運営支援事業 | 介護事業所内保育施設の運営に要する経費への助成 | 19,707 | 0 | 介護事業所内保育施設の運営による離職防止等 100人程度 | なし | |
| 合計 | | | 2,970,003 | 1,573,164 | | | |